

平成 25 年 10 月 3 日

各室部局課所長

市 長

平成 26 年度予算編成方針について（通知）

平成 26 年度予算について別紙のとおり予算編成方針を定めたので、桑名市予算の編成及び執行に関する規則第 6 条に基づき、必要な書類を作成のうえ、財政課長を経て総務部長へ提出すること。

平成 26 年度 予算編成方針

1. 予算編成にあたって

1 景気の現状

内閣府は、9月9日、平成25年4～6月期の国内総生産（GDP）の改定値（季節調整済前期比）を、物価変動の影響を除いた実質成長率で前期比がプラス0.9%、年率換算ではプラス3.8%と発表した。

プラス成長は3四半期連続であり、8月に公表された速報値(0.6%、年率換算2.6%)から上方改定された。このことは、日本経済が回復基調にあることを裏付けている。

また、9月13日発表の月例経済報告の基調判断でも「景気は、緩やかに回復しつつある。」としている。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される一方、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていると指摘しており、景気の動向について注視していく必要がある。

2 国の動きと地方財政

このような景気の現状から、政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生を実現するため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化するとその態度を示しており、その推移に注目したい。

また、総務省が発表した「平成26年度の地方財政の課題」の中で、地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化について、次のように示している。

一点目は、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に確保するとの点である。

もう一点は、特に地方交付税について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとしている点である。

さらに、合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定について、「平成の合併」により大きく変化した市町村の姿に対応して、市町村の財政需要を的確に把握し、地方交付税の算定に反映することについても触れている。

いずれも地方財政に対する影響が大きいため、これらの動向に注目していく。

3 市財政の現状

これまで、本市は、新市建設計画をもとに、総合計画の着実な推進に取り組んできたところである。

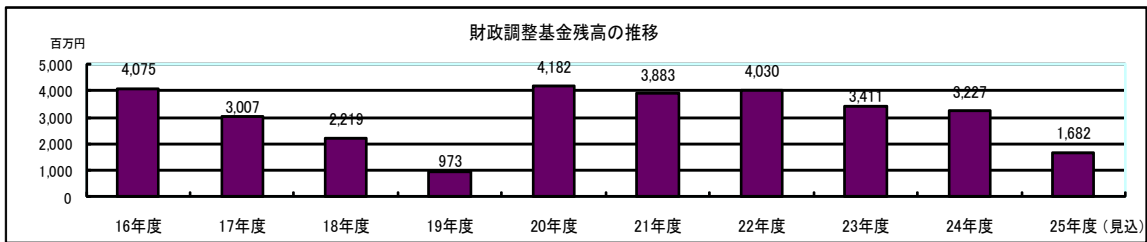
この総合計画の推進にあたっては、選択と集中による重点的・優先的実施とともに、集中改革プランや第3次行革大綱チャレンジプラン2010の推進により、効率的で合理的な行政運営に努めてきたものの、税収減などにより厳しい財政状況が続いており、その結果、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされている。

合併後の財政調整基金残高は、19年度まで急激に減少を続けたものの、ガス事業譲渡のあった20年度に回復し、その後2年間はほぼ横ばいで、23年度から再び減少傾向に入っている。

図表1 財政調整基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	16年度 (決算)	17年度 (決算)	18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (現計予算)
前年度末現在高	7,416	4,075	3,007	2,219	973	4,182	3,883	4,030	3,411	3,227
積立額	636	948	1,412	9	3,825	652	518	592	616	5
取崩額(繰入額)	3,977	2,016	2,200	1,255	616	951	371	1,211	800	1,550
当該年度末現在高	4,075	3,007	2,219	973	4,182	3,883	4,030	3,411	3,227	1,682
対前年度増減	▲ 3,341	▲ 1,068	▲ 788	▲ 1,246	3,209	▲ 299	147	▲ 619	▲ 184	▲ 1,545

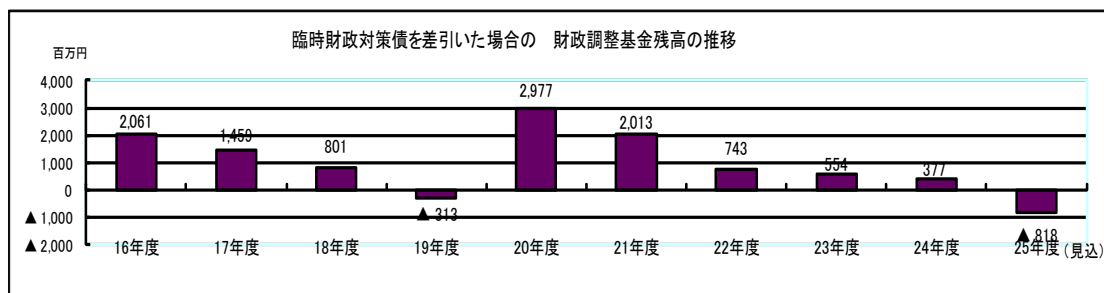


【参考】

図表2 臨時財政対策債を差引いた場合の 財政調整基金残高の推移

(単位：百万円)

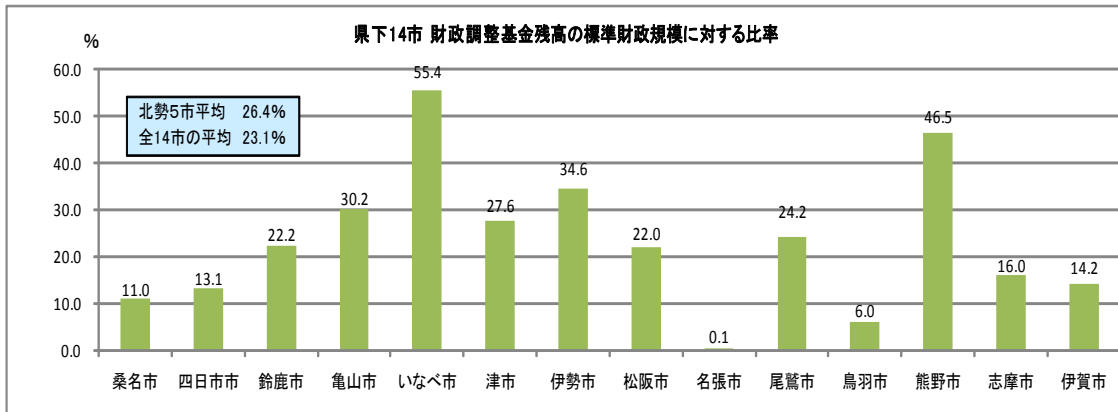
区 分	16年度 (決算)	17年度 (決算)	18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (現計予算)
当該年度末現在高	4,075	3,007	2,219	973	4,182	3,883	4,030	3,411	3,227	1,682
臨時財政対策債	2,014	1,548	1,418	1,286	1,205	1,870	3,287	2,857	2,850	2,500
差引き現在高	2,061	1,459	801	▲ 313	2,977	2,013	743	554	377	▲ 818
対前年度増減	▲ 2,563	▲ 602	▲ 658	▲ 1,114	3,290	▲ 964	▲ 1,270	▲ 189	▲ 177	▲ 1,195



図表3 県内の市の24年度決算 財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率

(単位：百万円、%)

区 分	北 勢 5 市					そ の 他 の 市								
	桑名市	四日市市	鈴鹿市	亀山市	いなべ市	津市	伊勢市	松阪市	名張市	尾鷲市	鳥羽市	熊野市	志摩市	伊賀市
財政調整基金 期末現在高 A	3,227	9,132	8,099	3,957	7,572	18,339	10,163	8,755	14	1,419	371	3,253	2,633	4,015
標準財政規模 B	29,440	69,539	36,551	13,094	13,663	66,487	29,384	39,863	15,495	5,872	6,151	6,994	16,410	28,180
比率 A/B	11.0	13.1	22.2	30.2	55.4	27.6	34.6	22.0	0.1	24.2	6.0	46.5	16.0	14.2

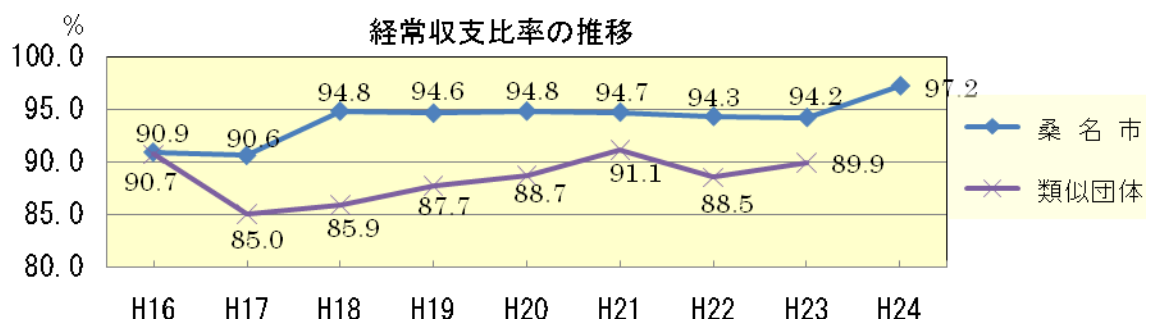


合併後の普通会計決算の状況を見ると、歳入では、その根幹をなす市税が、合併後堅調に伸びていたが、世界的な景気後退の影響などから、20年度をピークに大幅な減少に転じており、22年度からは3年連続で横ばいの状況である。現状では26年度も回復は不透明な状況にある。

その一方、歳出では、扶助費の急激な増嵩などにより義務的経費は増加の一途をたどっており、この傾向は26年度も続くものと思われる。

また、24年度決算の結果では、いくつかある財政指標のうち、財政の弾力性を示す指数である経常収支比率が97.2パーセントと、前年度に比べて3%悪化した。

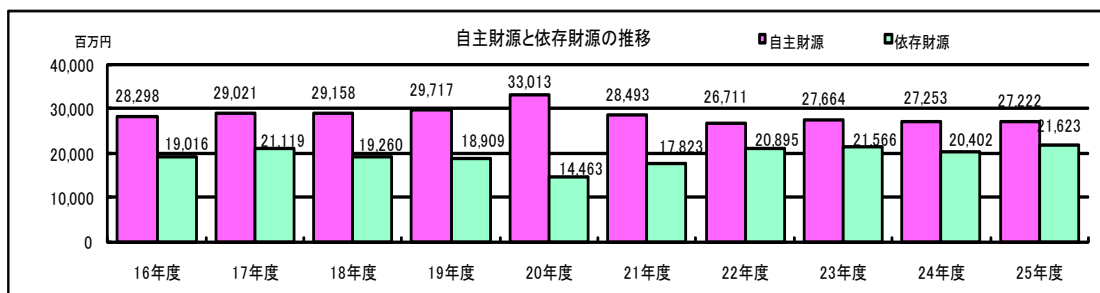
このような状況から、政策的経費に見込める投資的経費（普通建設事業）予算などは、非常に限られてくることとなり、「新・桑名市 7つのビジョン」を実現する事業を中心に優先度の高い事業へ、より一層の選択と集中、予算配分の重点化を図るとともに、チャレンジプラン2010に基づき、引き続き行財政改革に意欲的に取り組み、財政の健全化を図って、安定的かつ持続可能な財政を実現していかなければならない。



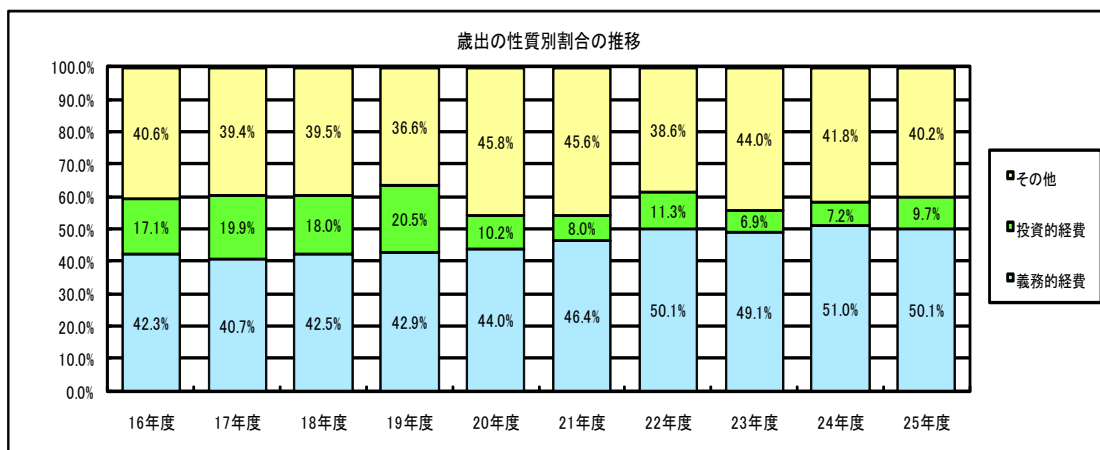
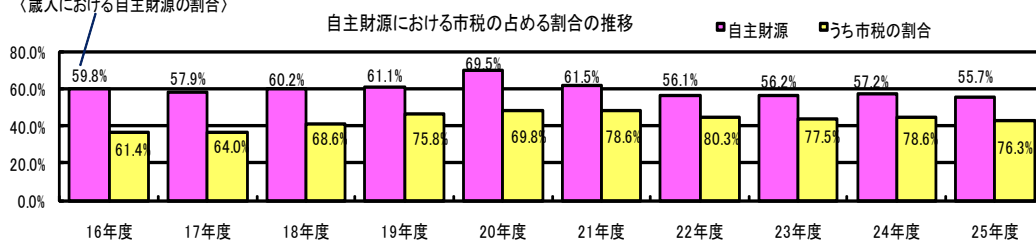
図表4 平成16年度～24年度 決算状況（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (現計予算)
自主財源	28,298	29,021	29,158	29,717	33,013	28,493	26,711	27,664	27,253	27,222
うち市税	17,364	18,566	20,001	22,516	23,040	22,392	21,438	21,426	21,425	20,769
依存財源	19,016	21,119	19,260	18,909	14,463	17,823	20,895	21,566	20,402	21,623
うち地方交付税	5,353	5,244	3,686	2,918	2,600	3,427	4,348	5,366	5,400	5,000
うち国庫支出金	4,180	4,941	4,509	5,405	4,312	6,410	5,382	5,424	5,493	5,508
うち県支出金	1,684	1,962	1,844	2,022	1,963	2,031	2,487	3,088	2,610	2,980
うち地方債	4,302	5,350	5,249	5,945	3,079	3,546	6,314	5,389	4,772	6,125
歳入合計	47,314	50,140	48,418	48,626	47,476	46,316	47,606	49,230	47,655	48,845
義務的経費	19,013	19,503	19,843	20,207	20,278	20,939	23,153	23,496	23,539	24,474
うち人件費	10,210	10,553	10,452	9,994	9,971	10,216	9,979	9,664	9,412	9,910
うち扶助費	4,915	5,201	5,440	5,854	5,978	6,275	8,440	8,882	8,928	9,131
うち公債費	3,888	3,749	3,951	4,359	4,329	4,448	4,733	4,950	5,199	5,433
投資的経費	7,710	9,554	8,398	9,624	4,707	3,611	5,244	3,272	3,315	4,719
その他	18,272	18,909	18,470	17,227	21,107	20,610	17,834	21,062	19,286	19,652
うち物件費	6,880	6,573	6,474	6,611	6,393	6,720	6,702	7,048	6,973	7,628
うち補助費等	4,283	4,439	4,595	4,837	4,940	7,101	6,627	7,292	6,720	6,371
うち繰出金	5,134	4,998	4,759	4,707	4,844	4,959	2,916	2,996	3,148	3,284
歳出合計	44,995	47,966	46,711	47,058	46,092	45,160	46,231	47,829	46,140	48,845



（歳入における自主財源の割合）



2. 予算編成方針について

1 基本方針

平成 26 年度の当初予算は、これまで以上に厳しい財政見直しにあるものの、引き続き地域医療、防災・減災、子育て支援などの喫緊の課題とともに、「新・桑名市 7 つのビジョン」を実現する事業を推進するため、一層の「選択と集中」を図るとともに、積極的な自主財源の確保に努めるものとする。

また、第 3 次行政改革大綱 チャレンジプラン 2010 に掲げる「安定的な財政経営」の実現を目指し、持続可能な財政基盤を確立するとともに、市民ニーズを踏まえた効率的な事務事業を推進するため、行政評価を活用した自律的で効率的な予算編成を行うものとする。

- (1) 選択と集中、自主財源の確保により
「新・桑名市 7 つのビジョン」の実現
- (2) 行政評価の活用と納税者の視点により
自律的で効率的、安定的な財政経営の実現

2 編成方針

本市は、26 年度も市税の回復が見込めないものの、国は、社会保障費の自然増に対応する地方財源の確保の方針を示していることなどから、一般財源総額は前年度当初予算額程度が確保できるものと見込んでいる。

しかし、歳入面では、普通交付税の合併算定替の加算（平成 25 年度は約 17 億円）が平成 27 年度から段階的に縮減されることから、また、歳出面では、市単独の医療費助成や手当など、扶助費等の増加が著しいことなどから、26 年度予算編成においても義務的経費以外の経常的経費については、引き続き削減目標を設けるなどした上で部局別枠配分を設定することとする。

各所属においては一層の創意工夫を図り、部局単位での配分枠達成に努められたい。

(1) 経常的経費（一般財源額）

- ① 部局別枠配分額の設定に当たっては、補助金・交付金を除く経費について、消費税率を引き上げた（5%→8%）うえで、一般財源ベース対前年度マイナス 10%として枠に反映する。
- ② 部の主管課に統合された「一般事務用消耗品」予算については、①のマイナス 10%の積算には含めずに、要求額ベースでマイナス 20%とする。したがって、要求段階で必ずマイナス 20%とすること。
- ③ 負担金、補助及び交付金のうち、「負担金」については、前年度当初予算額

以内での要求とし、増額は認めない。補助金・交付金については、原則としてマイナス 20%とする。

- ④ 現在実施されている時間外 0（ゼロ）運動により、26 年度の時間外勤務手当を対前年度マイナスで要求する場合は、インセンティブ予算として減額相当分を枠にプラスして反映する。
- ⑤ 新規の経費は、経常経費の増大につながるのみならず、事務処理、事業評価など多くの面で事務を煩雑にさせることから、その要求については慎重に判断するとともに、既計上の経費について必ずそれ以上の削減を図ること。
また、国・県・他団体からの補助事業・委託事業についても、経常経費抑制の観点から補助費・委託費の打ち切り後に安易に実施・継続を行わないこと。

(2) 政策的経費

政策的経費については、近く行う実施計画ヒアリングに基づき、事業の継続性、必要性、有効性及び財源計画等を勘案して優先順位を付け、査定・抑制を行って政策経営課から通知するので、この通知額の範囲内とすること。

(3) 自主財源確保

- ① 市税、使用料等の収納率の向上は、財源確保ばかりではなく、負担の公平性の観点からも重要であり、その向上に努めること。
- ② 市有財産の売却・有効活用、インターネット公売の活用のほか、広告収入、自動販売機設置料などによる収入増など、公有財産の積極的な活用を図ること。
- ③ 他団体や民間での成功事例を研究し、意欲をもって創意工夫による新たな財源の発掘に取り組むこと。なお、新たな財源のうち一般財源については、(1)の「経常的経費（一般財源額）」に加える。

(4) その他

- ① 行政評価結果を活用し、効率性のある事業計画や貢献度・優先度・緊急性の高い事業への予算の重点配分に留意されたい。
- ② 公共施設をマネジメントしていくという観点から、維持管理経費など施設運営の見直しを図り、予算に反映されたい。

3 その他

組織・機構の見直しと併せ、人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革を促し、またその能力を最大限に発揮できる人材を育成することは、社会情勢の変化に対応した施策を実行し、効率的な財政経営が図られることから、各所属長は日常から指揮監督に努められたい。